

投資情報ウィークリー

2018年2月5日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、米長期金利の急上昇に伴うリスクオフムードの高まりによって、日経平均は年初の寄り付き水準まで一時下落した。その後一旦切り返したものの、戻りきれなかった。発表が本格化した10-12月期決算は概ね好調な結果となっているが、個別には市場コンセンサスとのかい離によって大きく株価が変動するケースも見られた。これまで上昇をけん引した半導体や工作機械関連などには材料出尽くし感が広がった半面、米長期金利上昇を背景に金融株が総じて堅調だった。米国市場は、企業業績は好調ながら、足元の金利上昇への警戒感から反落となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を背景にドルが買い戻され、1ドル109円台後半を付けた。ユーロ円はユーロドルの上昇に伴い、1ユーロ137円台前半まで円安が進んだ。

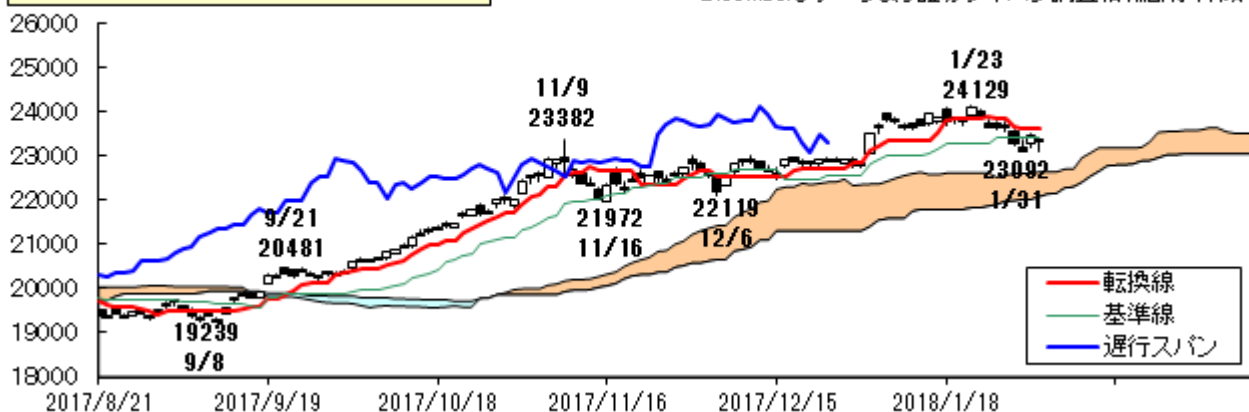
今週の東京市場は、企業業績の好調を支えに底堅いものの、米長期金利動向や北朝鮮情勢などを睨みながら、やや神経質な動きとなろう。10-12月期決算も終盤となり、選別物色傾向が続こう。主力株の出遅れ修正が続くとみられるほか、業績進捗率の高い銘柄が物色されよう。米国市場は企業決算の発表がほぼ一巡するうえ、つなぎ予算問題や北朝鮮情勢など不透明要因もあり、やや弱含みとなろう。為替市場でドル円は米長期金利睨みで、引き続き1ドル108円~110円のレンジ相場となろう。ユーロ円は欧州景気的好調と長期債利回りの高止まりを映して、1ユーロ136円~139円でユーロ強含みの動きとなろう。

今週、国内では7日(水)に12月の毎月勤労統計、12月の景気動向指数、8日(木)に12月の国際収支、1月の景気ウォッチャー調査、9日(金)に1月のマネーストックが発表されるほか、9日は2月のオプションSQとなる。一方、海外では6日(火)に12月の米貿易収支、8日に1月の中国貿易統計、9日に1月の中国消費者物価、12月の米卸売売上高が発表されるほか、9日に韓国・平昌冬季オリンピックが開幕する(25日まで)。

テクニカル面で日経平均は、25日線を下回り、13週線に急接近した。日足一目均衡表では基準線を割り込んだものの、遅行スパンは日々線の手前で踏みとどまった。基準線(23432円:2日現在)を回復して、25日線(23545円:同)や転換線(23611円:同)を上回れば、1月25日に空けた窓(23917円)を埋め、再度高値を試す動きとなろう。一方、下値は13週線(23043円:同)の攻防となろうが、遅行スパンが日々線を下回ると、抵抗帯上限(22645円:同)をうかがう可能性が出てこよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆3月期決算で取組が良好である主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場で、1月26日時点での東証信用倍率が1倍未満の銘柄は、全体の29%に相当する598銘柄存在している。今回のスクリーニングでは、決算期が3月で信用倍率1倍未満の中から、今期予想配当利回りが2%以上の銘柄を選別した。業績堅調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 取組が良好である主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
8219	青山商	4,350	20.5	0.98	3.91	3.4	0.33	1.92	3.53
6412	平和	2,188	49.0	1.00	3.66	-70.8	0.53	3.19	4.73
9412	スカパーJ	519	13.4	0.72	3.47	-29.6	0.33	0.29	1.90
7182	ゆうちょ銀	1,513	16.2	0.48	3.31	10.8	0.71	0.28	4.17
1379	ホクト	2,039	35.0	1.35	2.94	-34.5	0.75	-0.56	1.08
9422	コネクシオ	2,334	16.1	2.86	2.79	0.5	0.19	-2.63	4.60
6413	理想科学	2,159	26.5	1.26	2.78	6.6	0.30	1.37	1.92
4502	武田	6,522	32.4	2.41	2.76	34.6	0.66	0.27	2.71
3291	飯田GHD	2,179	7.9	0.92	2.75	4.4	0.53	-1.13	2.75
9831	ヤマダ電	657	11.2	0.90	2.74	26.1	0.79	3.22	6.64
9832	オートバックス	2,191	34.8	1.41	2.74	5.3	0.27	0.27	4.19
8729	ソニーFH	2,033	21.1	1.48	2.71	1.0	0.50	-2.05	4.79
4708	りらいあ	1,343	27.2	1.97	2.68	23.5	0.19	1.05	3.53
6379	新興プラン	1,132	15.0	1.24	2.65	-28.8	0.97	-3.97	1.62
3231	野村不HD	2,648	11.4	1.04	2.64	-2.8	0.97	-1.67	3.57
8214	AOKIHD	1,715	19.6	1.05	2.57	0.8	0.60	3.32	5.66
8130	サンゲツ	2,220	31.9	1.35	2.48	-18.7	0.23	2.64	6.57
8848	レオパレス	893	15.9	1.44	2.46	0.6	0.33	1.94	2.30
9536	西部ガス	2,926	18.1	1.50	2.39	7.8	0.09	3.42	5.15
8098	稲畑産	1,689	10.3	0.74	2.37	-30.5	0.55	-0.69	1.07
9936	王将フード	5,080	24.4	2.08	2.36	-	0.32	-5.44	0.28
7463	アドヴァン	1,107	12.8	1.30	2.35	6.5	0.78	3.17	4.11
4839	WOWOW	3,435	14.3	1.69	2.33	-8.6	0.28	2.92	1.44
8697	日本取引所	2,064	26.0	4.23	2.33	1.5	0.70	1.45	1.72
1808	長谷工	1,734	7.8	2.01	2.31	6.9	0.67	-2.51	0.77
5463	丸一管	3,300	19.1	1.08	2.30	-19.1	0.14	-0.57	0.71
8050	セイコーHD	3,280	13.5	1.30	2.29	49.9	0.85	0.99	8.27
9783	ベネッセHD	4,175	36.9	2.37	2.28	35.3	0.60	0.56	3.64
3635	コーテクHD	2,485	22.5	2.30	2.25	5.2	0.80	2.75	6.62
1925	ハウス	4,383	13.5	2.09	2.24	7.5	0.86	-1.79	2.72
4676	フジHD	1,794	19.5	0.59	2.23	0.4	0.24	0.08	4.72
9532	大ガス	2,242	21.9	0.94	2.23	-33.5	0.28	0.42	1.78
7181	かんぽ生命	2,907	20.3	0.86	2.20	-10.6	0.89	3.68	12.59
7283	愛三工	1,342	19.6	0.98	2.16	29.6	0.44	0.98	6.60
7167	ゆふぎFG	514	15.1	0.69	2.14	12.0	0.14	2.87	7.63
6282	オイルス	2,348	22.1	1.29	2.13	6.5	0.08	2.25	4.03
4206	アイカ	4,260	23.8	2.31	2.11	5.6	0.13	1.29	6.03
3116	トヨタ紡織	2,378	11.0	1.80	2.10	-17.1	0.72	-1.00	1.93
7278	エクセディ	3,845	12.3	1.02	2.08	-	0.59	9.39	12.23
9759	NSD	2,407	19.5	2.30	2.08	8.9	0.69	0.11	4.66
6486	イーグル工	2,187	10.2	1.35	2.06	18.8	0.62	0.44	3.75
7186	コンコルディ	690	13.8	0.77	2.03	-3.3	0.32	-0.36	7.64
4044	セブチ	2,475	23.9	0.57	2.02	-50.3	0.72	2.27	2.87
5451	淀川鋼	3,465	15.8	0.69	2.02	-20.8	0.34	-0.57	3.02
3151	パイタルKS	991	13.7	0.62	2.02	-17.0	0.20	-1.91	2.29
3738	ディーガイア	2,741	15.0	4.82	2.01	6.4	0.24	2.36	10.76
7762	シチズン	849	16.9	1.08	2.00	11.4	0.56	-0.66	1.61

※指標は2/1時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

花王(4452・東 1)

2017年12月期の売上高は前年比2.2%増の1兆4894億円、営業利益は同10.4%増の2048億円。営業利益率は13.7%、ROEは19.8%と高水準に達し、中期経営計画「K20」の目標(営業利益率15%、実質売上高CAGR+5%、売上高1000億円超ブランドを3つなど)達成に向けた順調な決算だった。業績拡大の牽引役は紙おむつ「メリーズ」や生理用品「ロリエ」が好調だったヒューマンヘルスケア事業。「メリーズ」は国内が堅調だった他、中国では販売構造改革が進展し、アリババと提携するなど一連の強化策が奏功したEC向けが大きく伸びた。売上高が600億円を超えた「ロリエ」はインドネシアなどのアジアで好調だった。また、ビューティケア事業は化粧品が低迷したものの、国内やアジア、米国で好調だった「ビオレ」を始めとしたスキンケア製品が伸びた。今期の売上高は前年比3.4%増の1兆5400億円、営業利益は同5%増の2150億円、1株当たり配当金は120円(10円増配)を見込む。原料高が懸念されるものの、スキンケア・ヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業の伸び、コスト管理の徹底化で対応する。課題である国内化粧品のテコ入れは、新しい事業運営体制の推進、不振ブランドのカットや画期的な新製品投入も検討されている模様。また、海外売上高比率は35%超にまで高まったが、成長が見込まれるアジアで今期以降も積極投資する方針。(増田 克実)



日本電気硝子(5214・東 1)

17年12月期第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比15.9%増の2047.5億円、営業利益が同74.3%増の246.3億円。LCD(液晶ディスプレイ)用基板ガラスは堅調な需要が続く中、中国での加工合弁事業を通じた新規顧客向けの出荷が本格化したほか、モバイル端末用カバーガラスも安定的に推移した。また、生活家電や自動車関連の堅調な需要を背景に、電子デバイス用の機能性粉末ガラスが伸長した。機能材料のガラスファイバは自動車向け高機能樹脂用途を中心に堅調だったほか、昨年PPG社から取得した欧州事業に加え、今期連結化した米国事業の販売増が寄与した。利益面では販売増加に加え、生産性の改善や減価償却費の減少も寄与した模様。第4四半期もLCD用基板ガラスは中国市場を中心に出荷が伸びる見込みのほか、電子デバイス用ガラスや光関連ガラスも安定的に推移する見通し。また、ガラスファイバも米国事業の連結化による押し上げ効果が続くと思われる。損益面でも、生産性の改善や費用削減効果を見込んでいる。第3四半期決算時に上方修正した通期計画に対する進捗率は営業利益で76.9%と、前年同期の72.2%を上回っている。加えて、好調なガラスファイバ需要に対応するため、PPG社より取得した生産拠点の増強を発表しており、これにより1割程度の生産能力アップが図られる見通し。決算発表は2月5日15時予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アルゴグラフィックス(7595・東 1)

3D-CADシステムによる開発支援やデータ解析、ITソリューションの構築と保守などが柱で、自動車、半導体分野などに展開している。SCSKと資本提携を結んでいる。18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比9.1%増の277.3億円、営業利益が同15.7%増の25.6億円となった。連結子会社ジーダットが中心となって手掛けているEDA(半導体や電子機器の自動設計)事業はアウトソーシング関連ビジネスが順調に推移し増収となったものの、本社移転や人員増に伴う費用増で減益となった。一方、主力のPLM(製品ライフサイクル管理)事業は投資意欲が旺盛な自動車業界や半導体業界向けを中心に好調で増収増益となった。期通見通しは売上高370億円(前期比9.2%増)、営業利益32億円(同2.9%増)で据え置かれているが、第3四半期までの進捗率は売上高で74.9%(前年同期は72.9%)、営業利益で80.1%(同71.3%)と順調だ。同社はワンストップソリューションのさらなる進化を目指して、2018年度を最終年度とする中期3か年計画を推進中だが、営業利益の目標である31億円を1年前倒して達成する見込みだ。(大谷 正之)



その他

☆第3四半期累計期間の経常増益率(前年比)が高い主な銘柄(1月31日発表分まで)

ヘッドセットの販売数量増加や生産性が改善、通期計画の進捗率が9割超に達したフォスター電機(6794)、油圧ショベル等の世界建設機械需要が中国を中心に好調だった他、鉱山機械などの部品・サービス事業などの上振れ、円安効果、販売管理費の抑制なども奏功した日立建機(6305)、第3四半期実績が上方修正後の通期会社計画(1750億円)を既に超過している任天堂(7974)、中国を中心に主力の自動旋盤機の販売が好調に推移しているツガミ(6101)、第4四半期以降に5G商用化に向けた開発案件が具体化していくことが期待される他、食品メーカーの旺盛な投資意欲でPQA事業が好調なアンリツ(6754)、クーリングシステムとサーボモーターの伸びが見込まれる山洋電気(6516)、主力のEPカテーテルの好調などで通期会社計画を上方修正した日本ライフライン(7575)、ハイプレステージ化粧品、米国タルト社が大きく伸びたコーセー(4922)、製薬会社や医療機器会社向けのマーケティング支援サービス及び海外の成長が見込まれ、据え置かれた通期の会社計画が保守的に見えるエムスリー(2413)など。

JFEHD(5411)

第4四半期は副原料や原料炭のコストアップを見込んでいるようだが、上方修正した通期経常利益見通し(2200億円)は保守的に見える。予想配当利回りは3%、PBRは0.78倍。

日立(6501)

第3四半期累計期間(第3Q累計)の営業利益(調整後)は前年比27%増の4745億円とコンセンサスを上回りポジティブとみている。中国での販売拡大や部品・サービスが好調の建設機械、IT投資増が寄与した情報・通信システム、鉄道の好調などの社会・産業システムが牽引役で、日立工機の売却などポートフォリオの見直し(マイナス)や円安(プラス)を除いた収益性改善等の効果が1000億円を超えた。通期の営業利益は6600億円と予想を据え置いたが、バッファが300億円含まれるなど保守的な計画に見える。なお、同社のIoTプラットフォーム「Lumada」関連事業の売上収益は第3Q累計で6770億円、通期は9500億円を見込んでいる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

2月5日(月)

1月景気動向調査(13:30、帝国データ)

2月6日(火)

1月車名別新車販売(11:00、自販連)

2月7日(水)

12月、17年の毎月勤労統計調査(9:00、厚労省)

12月景気動向指数(14:00、内閣府)

2月8日(木)

12月、17年の国際収支(8:50、財務省)

1月都心オフィス空室率(11:00)

1月企業倒産(13:30、商工リサーチ・帝国データ)

1月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

2月9日(金)

オプションSQ算出日

1月マネーストック(8:50、日銀)

12月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

2月5日(月)

11:00~ 【3Q】キッコーマン<2801>、帝人<3401>

13:00~ 【3Q】日水<1332>、塩野義<4507>、リョービ<5851>、LIXIL<5938>、ニフコ<7988>、東センチュリー<8439>

14:00~ 【3Q】プリマハム<2281>、持田薬<4534>、キヨーリン<4569>、三菱商<8058>、芙蓉リース<8424>、日証金<8511>、スズケン<9987>

15:00~ 日電硝<5214>、東建物<8804>、船井総<9757>

【1Q】浜松ホトニク<6965>

【3Q】マルハニチロ<1333>、博報堂DY<2433>、ゲンゼ<3002>、TOKAI <3167>、イビデン<4062>、

大陽日酸<4091>、日触媒<4114>、ニチアス<5393>、住友電<5802>、三浦工<6005>、

東芝テック<6588>、ダイヘン<6622>、ニチコン<6996>、全国保証<7164>、日信工業<7230>、

スズキ<7269>、Uアローズ<7606>、ヤマハ<7951>、岡村製<7994>、ケース<8282>

16:00~ 【2Q】レーザーテック<6920>

17:00~ 【3Q】パナソニック<6752>

2月6日(火)

11:00~ 【3Q】カカクコム<2371>

13:00~ 【3Q】王子<3861>、レンゴー<3941>、三菱ケミ<4188>、ADEKA<4401>、三菱重<7011>、三菱ロジス<7105>、住友倉<9303>、パロー<9956>

14:00~ 【3Q】伊ハム米久<2296>、菱ガス化<4182>、IHI<7013>、丸紅<8002>

15:00~ JT<2914>、SUMCO<3436>、三井海洋<6269>

【2Q】ドンキホテ<7532>

【3Q】コムシス<1721>、協和エクシオ<1951>、日本粉<2001>、エディオン<2730>、アルフレッサ<2784>、

ニチレイ<2871>、日東紡<3110>、ティーガイア<3738>、住友化<4005>、日曹達<4041>、日本新薬<4516>、

参天薬<4536>、UACJ<5741>、古河電<5801>、ニッパツ<5991>、ディスコ<6146>、サンケン<6707>、

エレコム<6750>、横河電<6841>、アズビル<6845>、シスメックス<6869>、三井造<7003>、トヨタ<7203>、

ケーヒン<7251>、ゼンショー<7550>、パラベッド<7817>、エフピコ<7947>、ゴールドウイン<8111>、

デサント<8114>、NTT都市<8933>、テレ朝<9409>、NTTデータ<9613>、スクエニ<9684>

16:00~ 【3Q】東急不<3289>、ゼリア新薬<4559>、セガサミー<6460>

時間未定 【3Q】日清食<2897>、シップ<3360>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2月7日(水)

- 9:00～ 【3Q】西松建<1820>
 11:00～ 【3Q】雪印メグ<2270>、デンカ<4061>
 13:00～ 【3Q】東鉄工<1835>、東洋紡<3101>、旭化成<3407>、グローリー<6457>、シンフォニア<6507>
 14:00～ 【3Q】森永乳<2264>、不二製油<2607>、日本紙<3863>、日油<4403>、三菱Uリース<8593>
 15:00～ 旭硝子<5201>
 【1Q】コロプラ<3668>
 【3Q】三住建設<1821>、明治<2269>、アリアケ<2815>、セーレン<3569>、DNC<4246>、ツムラ<4540>、日医工<4541>、SOSEI<4565>、丸一管<5463>、東邦鉛<5707>、洋缶<5901>、リンナイ<5947>、東芝機<6104>、SMC<6273>、椿本チエイン<6371>、ブラザー<6448>、ミネベアミツミ<6479>、ワコム<6727>、太陽誘電<6976>、いすゞ<7202>、曙ブレーキ<7238>、マツダ<7261>、メディパル<7459>、コロワイド<7616>、島津<7701>、タカラミー<7867>、岩谷産<8088>、菱地所<8802>、京急<9006>、京阪<9045>、名鉄<9048>、ニチイ学館<9792>、ソフトバンクG<9984>
 16:00～ 【1Q】ASB機械<6284>
 【3Q】東急建設<1720>、スカパーJ<9412>、日空ビル<9706>

2月8日(木)

- 11:00～ 【3Q】日揮<1963>、日清紡<3105>
 12:00～ 【3Q】IIJ<3774>
 13:00～ トラスコ中山<9830>
 【3Q】清水建<1803>、前田建<1824>、パイオラックス<5988>、SUBARU<7270>、住友商<8053>
 14:00～ 東亜合成<4045>
 【3Q】安藤ハザマ<1719>、大成建<1801>、古河機金<5715>、フジテック<6406>、山善<8051>
 15:00～ ネクソン<3659>、協和キリン<4151>、資生堂<4911>、大塚家具<8186>
 【1Q】スシローG<3563>
 【2Q】渋谷工<6340>
 【3Q】国際帝石<1605>、熊谷組<1861>、前田道<1883>、五洋建<1893>、高砂熱<1969>、UTG<2146>、森永<2201>、ディーエヌエー<2432>、日清オイリオ<2602>、クレハ<4023>、テルモ<4543>、リゾートトラ<4681>、エンジャパン<4849>、太平洋セメ<5233>、住友鋳<5713>、富士機<6134>、平和<6412>、SANKYO<6417>、武蔵精密<7220>、ニコン<7731>、ニプロ<8086>、AOKI <8214>、興銀リース<8425>、スターツ<8850>、リログループ<8876>、東急<9005>、西武<9024>、西鉄<9031>、近鉄エクス<9375>、TBS<9401>、カドカワ<9468>、セコム<9735>、日本KFC<9873>
 16:00～ 【3Q】奥村組<1833>、ゲオ<2681>、カネカ<4118>、オカモト<5122>、ユニプレス<5949>、ジーテクト<5970>、日産自<7201>、日産車体<7222>、ノーリツ鋼機<7744>
 18:00～ COOKPAD<2193>
 時間未定 【1Q】夢真HD<2362>
 【3Q】コスモエネルギー<5021>、Jマテリアル<6055>、日特エンジ<6145>、河合楽<7952>

2月9日(金)

- 11:00～ 【3Q】極洋<1301>
 12:00～ 【3Q】大王紙<3880>、千代化建<6366>
 13:00～ 【3Q】東レ<3402>、JXTG<5020>、リンテック<7966>、阪和興<8078>、ゼビオ<8281>、小田急<9007>
 14:00～ 【3Q】石油資源<1662>、大和ハウス<1925>、永谷園<2899>、BML<4694>、アキレス<5142>、日ピス<6461>、プレス工<7246>、日精機<7287>、レオパレス21<8848>
 15:00～ ケネディクス<4321>、ライオン<4912>、カーボン<5302>、ルネサス<6723>
 【1Q】GMOPG<3769>
 【2Q】ショーボンド<1414>、湖池屋<2226>、総医研<2385>
 【3Q】長谷工<1808>、大気社<1979>、エアウオータ<4088>、ロート<4527>、関西ペ<4613>、ラウンドワン<4680>、住友大阪<5232>、三井金<5706>、DOWA<5714>、アマダ<6113>、サトー<6287>、ハーモニック<6324>、ダイフク<6383>、パイオニア<6773>、新電元<6844>、第一興商<7458>、東京精<7729>、オリンパス<7733>、シチズン<7762>、メニコン<7780>、凸版<7911>、モスフード<8153>、青山商<8219>、イオンFS<8570>、三井不<8801>、センコー<9069>、JR九州<9142>、上組<9364>、NTT<9432>、共立メンテ<9616>、ベネッセ<9783>、サンドラッグ<9989>
 16:00～ ナブテスコ<6268>
 17:00～ 【3Q】NIPPO<1881>
 時間未定 フルキャスト<4848>
 【1Q】PKSHA<3993>
 【3Q】Dガレージ<4819>、バンナム<7832>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

2月5日(月)

欧 12月ユーロ圏小売売上高
米 1月ISM非製造業景況指数
休場 メキシコ(憲法記念日)

2月6日(火)

米 12月貿易収支
休場 NZ(ワイタング条約記念日)

2月7日(水)

独 12月鉱工業生産
米 12月消費者信用残高

2月8日(木)

米連邦政府つなぎ予算期限
独 12月貿易統計
米 農産物需給報告
中 1月貿易統計
北朝鮮、朝鮮人民軍創建日

2月9日(金)

中 1月消費者物価・卸売物価
米 12月卸売売上高
日韓首脳会談(韓国・平昌)
冬季オリンピック平昌大会(25日まで、韓国・平昌)

2月11日(日)

リオのカーニバル(12日まで、ブラジル・リオデジャネイロ)

<海外決算・現地時間>

2月5日(月)

アーコニック

2月6日(火)

GM、アカマイ、ディズニー、ギリアド、チポトレ、BP、タペストリー

2月7日(水)

コグニザント、アイロボット

2月8日(木)

アクティビジョン、エクスペディア、ベリサイン、ニュアンス、ファイアアイ、テスラ、ケロッグ、エヌビディア

2月9日(金)

AIG

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 2 月 2 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 2 月 2 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。